

12 む す び

本市の水道事業会計に関する財政状況については、概ね次の(1)及び(2)のとおりと分析される。当年度は、地方公営企業会計制度の見直しにより、各指標や財務諸表について、前年度と単純比較は出来ないが、より現実的な経営実態が反映された決算となっている。

(1) 損益勘定

当年度の損益の状況を見ると、純利益が前年度に比較して、1,837,132円(1.1%)の減となっている。給水収益は、水道事業では6,014,626円(0.7%)、鶴形簡易水道事業では170,273円(2.2%)の減となり、営業費用や営業外収益についても会計制度見直しによる影響はあったものの、ほぼ前年度並の純利益を計上している(P6~P9)。

水道事業では、東能代地区の配水管等整備事業や天内地区簡易水道統合整備事業等、事業の拡張が図られていることから、給水人口や給水収益の減少傾向が若干緩やかになることが見込まれるものの、人口減少や少子高齢化による将来的な給水人口の減少は避けられない状況にある。

さらに、節水意識の高まりから、一戸あたりの使用量も減少傾向にあり、給水収益の大幅な伸びを期待できる状況にはない。

また、費用については、これまでも節減に努めてきているが、配水管の老朽化に伴う更新事業など、施設の維持管理費用の増加が見込まれるため、大幅な削減は難しいと思われる。

鶴形簡易水道においても、給水人口が減少傾向にあり、規模が小さいため、給水収益の減に直結するなど、経営は厳しい状況にある。

このように社会情勢の変化等により、今後の経営を取り巻く環境は、より厳しい状況になっていくと言える。

(2) 貸借対照表勘定

貸借対照表を見ると、会計制度見直しにより、「負債」が大幅な増となり、「資本」は、大幅な減となった(P13)。

これは、「資本」の(借入資本金)に計上されてきた企業債や(資本剰余金)に計上されてきた国庫補助金等が、「負債」へ計上されることとなったため、「負債」の大幅な増、「資本」の大幅な減となっている。

「資本」は、資産の源泉となるものであるが、一般会計補助金等を財源とする繰入資本金が半分以上を占めており、依然として外部からの資金の割合が高くなっている(P18)。

以上のような財政状況を踏まえ、特に次の事項について留意されたい。

(3) 個別留意事項

① 企業債について

企業債の未償還残高は年々減少してきているが、当年度の未償還残高は給水収益の約 7.1 倍となっている（P18～P19）。

企業債の償還は、経営に与える影響も大きく、常にその残高や長期的な償還計画を考慮した事業経営が肝要であり、今後は償還額が増加していくことから、資金繰りの状況等も把握しながら、設備投資の見極めを慎重に行うことが必要である。

② 有収率の向上について

水道事業の有収率は 86.6%と前年度に比較して 0.1 ポイント上回ったが、鶴形簡易水道事業の有収率は 89.2%と前年度に比較して 3.4 ポイント下回っている（P4）。

有収率は、直接水道事業の経営に影響するため、今後も漏水調査の実施や、漏水防止対策を講じるなど、有収率の向上に努められたい。

また、加入率の低い地区に対しては、これまでも加入促進の働きかけを行ってきたはあるが、伸び悩んでいる地域も見られる。今後も継続して加入促進を図り、普及率の向上にも努められたい。

③ 給水収益の収入率と不納欠損処分について

水道事業の給水収益の収入率は、現年度分が前年度と比較して、0.2 ポイント向上し、収入済額は増、未収入額は減となっている。一方、繰越分は、収入済額、未収入額とも増となっているが、これは調定額が増となっているためであり、調定額については、ここ数年増加傾向にある。

受益者負担の公平性確保という観点からも、今後も業務委託先との連携を十分に図りながら、未収金の解消に取り組まれたい。

不納欠損処分については、金額、件数ともに前年度を下回り、減少傾向にある（P21）。不納欠損処分の多くは無届転居によるものであり、今後も申し込み時に十分な説明を行うなどの対策を講じ、不納欠損処分の抑制に努められたい。

(4) 総括

水道事業会計は、給水収益は減となったものの、ほぼ前年度並の純利益を計上し、概ね安定した経営状況にある。

しかしながら、今後は給水人口の減少など、より厳しい経営環境となることを見込まれるため、楽観視できる状況にはなく、将来にわたって安定的な利益を計上していくために、引き続き収入の確保や経費の削減に取り組んでいく必要がある。

また、当年度は、地方公営企業会計制度の見直しにより、各財務指標等が厳しい数値となっている。このことは、極端な経営の悪化を示すものではないが、より現実的な経営実態であると言えることから、改めて公営企業としての経済性について、適切な検証が行われ、経営改善に反映されることを期待するものである。